

生徒の環境意識の検討

— 消費者教育の観点から —

柿沼 利昭

前青森大学環境科学研究科

Survey on Students' Awareness on the Environment from the Viewpoint of Consumer Education

Toshiaki KAKINUMA

Graduate School of Environmental Sciences, Aomori University (formerly)

(受理日2006年7月10日)

The purpose of this research is to investigate and analyze students' awareness levels of environmental issues from the viewpoint of consumer education through the questionnaire method with factor analysis. The survey was conducted in December 2002, including 376 junior high school students in Aomori City and 396 in Kazo City. The results were as follows: a) 60 to 90 % of students regard environmental problems as serious. However, excluding electrical energy-saving actions, only 10 to 30 % take the simple steps as consumers to protect and conserve their environment in their daily lives. b) 80 % of students depend on mass media as their information sources for environmental issues while 30 to 50 % depend on the learning activities at schools. c) Relating to the pollution control policies, 40 to 50 % of students support the regulatory approach to conserve the environment, although in society there is an increasing debate on the use of the market-based incentives to protect the environment. d) Students' images of a Recycling-based Society are fragmentary, as the factor analysis illustrates. Therefore, it is becoming more important to deepen students' understanding of sustainability, and encourage each of them to have a coherent idea of what a Recycling-based Society entails and clarify the ways of living in such a society.

Key words: Awareness on environment, consumer education, factor analysis, green consumer, Recycling-based Society

1. 研究の動機

わが国の学校における環境教育は、文部省「環境教育指導資料」(1991, 1992)において目的や定義が明記され、教科等にまたがる学習の意義とともに、その実践的性格が強調されている。その後、中央環境審議会答申(1999)により「環境教育・環境学習」は「持続可能な社会の形成に主体

的に参画できる人の育成」を目指すものとされ、一人一人を「具体的行動」に導いて「持続可能なライフスタイルや経済社会システムの実現に寄与」することが強調されており、実践的性格は一段と強まった。なによりも環境教育が、環境基本法において「国が講ずる環境の保全のための施策等」の1つに位置付けられ、環境基本計画においては環境教育を含んだ「あらゆる政策手段」の活用を図

問い合わせ先 tn-kknm@js7.so-net.ne.jp

り、「政策のベスト・ミックス（最適な組合せ）」を目指すとされていることに注目する必要がある。同計画には「各主体の取組の基礎と動機を形成することにより、各主体の行動への環境配慮の織り込みを促進する」と述べられているのである。

ところで環境教育の実践化を図るには、妥当な環境保全活動を個別に特定することが求められる。だが、環境問題は価値対立的な (controversial) 性格をもち、環境保全活動には正解のない場合が少なくない²⁾。加えて環境劣化の影響が長い時間をかけて顕在化する事態は、保全行動への取り組みを鈍らせる傾向がある。因みにイギリスのナショナル・カリキュラムにおける環境教育の手引書には、環境教育では「問題の多くについて明確なコンセンサスがないこと」、したがって「生徒が学校で環境についての事実を学び、証拠への尊重を深め、環境と関連して自己の価値を明確にし、そして人々は個々別々だが同じく正当な観点をもつことを理解すること」等が指摘されている (NCC 1990)。

そこで実践化への促しに関し、環境保全行動の準備状態ないし前段階に焦点を合わせて生徒の環境意識を調査することにした。一般に「意識」は調査の分析概念としては直接用いられることは少なく、社会学ないし社会心理学で用いられる「意見」「態度」を援用することが多い。そこでは例えば態度の下位レベルとして構成概念を抽出し、それらの相関や因果関係を探ったり、意識のヒエラルヒー構造を探る等の試みが行なわれる。だが、本調査は、まずは環境問題に対する具体的な単純イメージを行動の前段階として探ることにより、環境教育実践化への示唆を得ることを主な目的とした。これまでも「環境教育」誌上において、環境問題そのものの知識に比べて環境問題への対処法の知識の不十分さの克服³⁾、身近な環境問題の理解と対処の方向性の具体的な学習⁴⁾等の指摘や、原体験の重要性⁵⁾、環境価値観形成の根本的要因としての自然観・自然体験の必要性⁶⁾等の指摘がなされてきた。これらの研究と本調査とは、授業改善への手がかりを探る面では共通点を有する。だが、本調査は、「イメージ」という一見とらえど

ころのない構成概念の操作 (修正・増幅・変形) を介した授業展開が有効だという前提に立って、単純イメージを通して生徒の意識を探った。この背景には、イメージ形成によるユニークな授業展開をした静岡大学附属静岡中学校の先導的な取組⁷⁾、同様な試みをした筆者の体験⁸⁾、さらには「可能性の連続体」としてのイメージと追視点とのかかわりを論じた佐伯胖氏の論考⁹⁾などがある。意識と行動とのかかわりについては、膨大な不完全情報下において「自ら下す決定に責任を負い、選択行動に一貫性と統一性を与え、不確実性にとまなうリスクと不安に耐えていくには…この複雑な現実界を単純なイメージに短絡し、その固定観念にあてはめて、…状況を分析して、自己の決定に合理性を与えるほかない。」(永井陽之助 1984) との政治意識論を参考にした。

2. 環境意識調査の設計と実施

本調査は、調査票 (質問紙) による集合調査法をとった。

(1) 調査票の構成

まず、調査事項を構成する基本的な考え方として、消費者としての生徒という観点に立ち、消費者自立へと焦点を移した消費者教育の動向¹⁰⁾を踏まえつつグリーン・コンシューマーの視点に留意した¹¹⁾。周知のように文部省「環境教育指導資料」は「環境教育は、消費者教育の視点も併せもつもの」と提言しており、これは本調査の立脚する視点といえる。

つぎに、調査事項は大別して6つの柱から構成した。すなわち、①環境問題の受け止め方、②消費生活の環境志向、③グリーン・コンシューマー度、④環境問題の情報源、⑤環境対策の選択、⑥これからの暮らしと社会、である。このうち、③「グリーン・コンシューマー度」は、日常の消費行動のうち5つのパターン (購入品の地元志向、環境にやさしい生産者の選択、環境にやさしい販売店の選択、環境保全重視か価格重視かの比較、環境ラベルの活用) を尺度としたもので、住友生命総合研究所の調査研究¹²⁾のアイデアを援用させていただいた。また、⑥「これからの暮らしと社会」

は、これからの循環型社会のイメージを問うもので、平成14年版『循環型社会白書』が国民に対して選択を問うた循環型社会の3つのシナリオを取り上げ、白書の記述から8つのカテゴリー（住宅、食事、家庭ごみ、輸送、廃棄物、経済発展、雇用、消費生活）に仕分けし追加・再構成して37の小問にまとめ、5件法で問うて因子抽出を予定した。

参考にした先行調査には、筆者が参加した「『エネルギーと環境』に関する生徒の意識調査」¹³⁾及び「ごみ問題に対する常識の形成～意識調査を手がかりに～」¹⁴⁾のほか、前述の住友生命総研の研究、電通「生活者の環境意識と行動」（2002）などがある。

なお、意識調査が知識調査に陥らないよう、唯一の正解を前提にした質問は避けた。

(2) 調査の実施

調査の対象地域・生徒・学年は、青森市、加須市（埼玉）の中学生（第2学年）及び東京の高校生（第2学年）で、サンプル数はそれぞれ約400を想定した（結果的には、青森：376、加須：396、東京：506）。調査時期は2002年12月である。このうち本稿では、主として中学生の環境意識を取り扱った。

3. 調査結果の概要と考察

(1) 環境問題の受け止め方

① 気になる環境問題

Q2（気になる環境問題）では、地球温暖化など12項目の環境問題¹⁵⁾のそれぞれに対して、「とても気になる」と「気になる」との回答を合わせた「気になる」群が占める割合は、86.8%～55.6%に亘り危機意識の強さを示した。とくに「緑地、森などの自然の破壊」「地球温暖化」「ごみの増大」「空気や水や土の汚染」を挙げる回答が多かった。

② 地球環境問題に対する受けとめ方

Q3（地球環境問題の深刻さ）では、回答が集中したのは「すでに手遅れ」と「今から間に合う」の両選択肢で、「十分間に合う」との回答が加須市の中学生（以下、「加須」と略記）が53%、青森市の中学生（以下、「青森」と略記）が45.2%を占め、「手遅れ」（33.1%、37.2%）を上回った。

(2) 消費行動の環境志向

① 消費行動の環境志向は低調

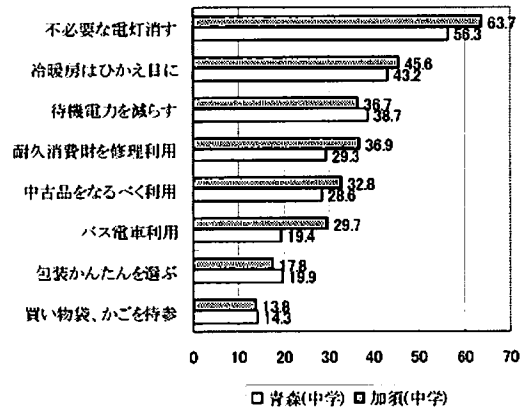


図1 消費行動の環境保全志向（単位%）

Q5～Q12で取り上げた8種類の消費行動（図1参照）のうち、「いつもそうしている」と「どちらかといえばそうする」とを合わせた「そうする」群が過半数を超えたものは、「 unnecessary電灯は、こまめに消す」ただ一つである。一方、循環型社会を築いていく上で最重要な消費行動といえるごみの減量（reduce）に注目すると、「買い物袋とか買い物かごを持参」は1割強、「包装がかんたんなものを選ぶ」は2割弱である。一言で言えば環境保全を目指した消費行動はきわめて低調であると云わざるを得ない。

② グリーン・コンシューマー度は低い

Q13～Q17は、特に5種類の消費者行動（図2）を取り上げて尺度としたもので、いずれも30%未満という低い水準にある。例えば「エコマークを参考に」「しない」層は、6割前後に達している（加須：62%、青森：54.4%）。

(3) 環境問題の情報源は圧倒的にマス・メディア

Q4（環境問題を知る情報源）では、8割の生徒が「テレビやラジオの報道」を挙げている（加須：82.6%、青森：76.9%）。ついで「新聞の報道」が4割弱（但し青森：33.5%）であるが、「授業や先生の話」については加須と青森との差が目される（加須：47.5%に対して、青森：34%）。ラジオ・テレビといった一瞬で流れ去る情報源へ

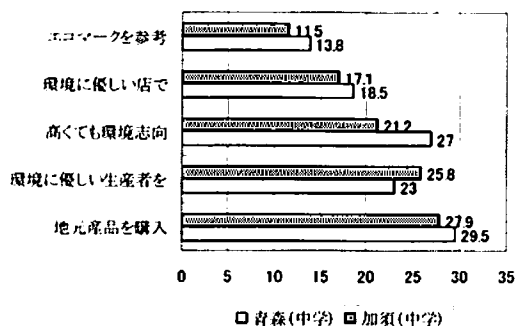


図2 グリーン・コンシューマー度 (単位%)

の依存度が飛びぬけて高いことは、教育上、新たな課題を提起している。

(4) 環境対策の選択

環境問題の深刻化は経済活動の結果であるゆえ、環境問題に対する経済的な見方は極めて重要である。環境基本法も環境基本計画も、「負荷活動」を行う者に対して経済的助成を行ったり経済的負担を課したりする経済的な手法を想定している。

①デポジット制支持は4割

Q18 (空き缶の投げ捨て防止) では、回答は「デポジット制」(青森: 40.4%、加須: 39.8%)、「汚さない心構え」(加須及び青森: 3割)、「ごみ箱増設」(いずれも3割弱)の3肢に集中し、最多回答は「デポジット制」で4割を占めた。

ちなみにデポジット制の優等生はビール瓶で、年3回通算8回再利用されるというのが、酒瓶の再使用は消滅寸前という。というのはかつては一升瓶と相場が決まっていたが、その後メーカーの製品差別化による販売促進策のせいで形や色彩が多様化してきたため、選別費用が膨大になり、ほとんどが逆有償になっているという¹⁶⁾。

②ごみ処理有料なら不法投棄?

Q19 (家庭ごみの処理は有料か無料か) では、有料なら不法投棄が増えるという回答が圧倒的に多い(ほぼ5割。図3)。

この背景として、一般廃棄物の処理は市町村が行うというこれまでの仕組みがある¹⁷⁾。だが、ごみ最終処分場の逼迫に伴い、ごみの減量化・再資源化が緊急の課題になり、ごみ処理サービスの経済的な面に目を向ける必要性が増大してきている。

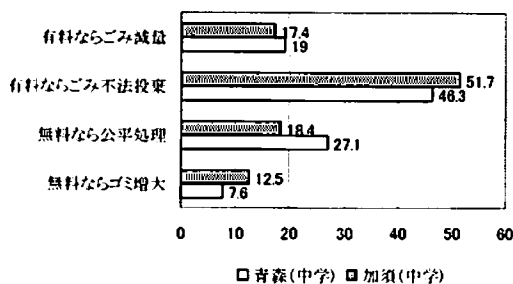


図3 ごみ処理は無料か有料か (単位%)

何よりも、従来、ごみ処理サービスは公共財の性格(ごみ処理サービスからの非排他性、処理サービスの同時利用可能=非競争性)をもち、個々の家庭ごとの排出量に即した料金徴収が困難であるがゆえに、税金による公共団体の処理がとられてきたわけであるが、上述の差し迫った事態並びにごみ処理目的の転換(公衆衛生面からごみ減量・リサイクルへ)が大きい。つまり有料化による経済的インセンティブにより経済社会の変革が志向されているのであって、社会の変化に即した新たな視野の形成が課題になってきている。

③再生紙使用も価格次第

Q20 (再生紙の使用) では、再生紙を取り上げ、リサイクルゆえの費用増大・価格上昇を想定して、従来型の(環境負荷の大きい)商品と外部費用内部化による割高商品のいずれを選ぶかについて問うたものである。5割の生徒は、普通紙の値段と「同じくらい」になれば再生紙利用と回答し、他の回答(いずれも2割以下)を大きく引き離している。これに「安くならなければ不使用」を加えると、再生紙の使用は値段次第という回答は6~7割(青森: 63.4%、加須: 68.1%)に達する。この事態を、環境倫理の問題とみるか、経済的な選択問題とみるかは論争的なテーマである¹⁸⁾。

④環境汚染の防除策は直接規制へ傾斜

Q21 (環境汚染の防除策) では、環境汚染を起こすおそれのある日用品に対して、直接規制的手法を選択する傾向が強い。すなわちその「政府が生産量を制限する」との回答が最多(3割~4割弱)で、「製造・使用の禁止」を合わせると、4割

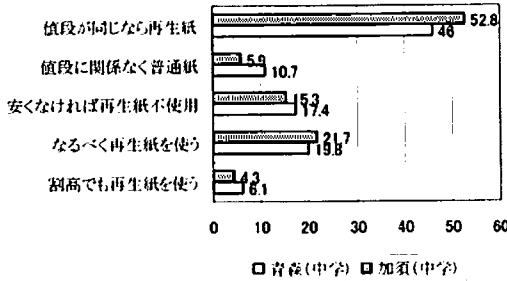


図4 割高再生紙の使用 (単位%)

～5割弱に達している。これに対して外部費用の内部化(「防除費用を値段に加える」)は2割弱にすぎない。

直接規制的手法と経済的手法については、情報制約等によるコスト増、技術開発のインセンティブ、税収などの面から経済的手法の優位性が指摘されるが、両手法はむしろ補完関係にあり¹⁹⁾、例えば静脈技術は規制ないし制約が導入されてはじめて顕在化し市場メカニズムが働き出す(細田前掲書)という関係にある。もちろん緊急事態への対応は直接規制に頼らざるを得ない。もし、直接規制的手法に傾斜した上記の回答が上述の緊急事態への危機意識の反映であるなら、説得性をもった結果といえる。だが、このQ21への回答を環境問題の深刻さ意識(Q3)を表側にとってクロスさせてみたが、Q3での「すでに手遅れ」回答群と「十分間に合う」回答群との間に有意な差は見られなかった。

(5) 「これからの暮らしと社会」～循環型社会のイメージと生徒の意識～

Q1(これからの暮らしと社会)は、今後の循環型社会の構築にあたって環境省が国民に提案している「3つのシナリオ」に対する生徒の意識、特に環境と経済に関する因子の存否を探ろうとしたものである。3つのシナリオの概略は以下の通りである²⁰⁾。

○シナリオA：技術開発推進型シナリオ…きわめて高度な工業化社会を想定。廃棄物等は品目別ごとに収集され、高度化した静脈物流システムにより集積され、廃棄物発電などのサーマルリサイクルも活発

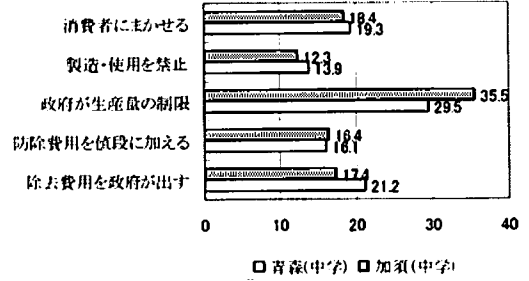


図5 環境汚染の防除策 (単位%)

○シナリオB：ライフスタイル変革型シナリオ…多少、忍耐と努力が求められるかも。生活のペースをスローダウンし、得られた時間で自家の手入れや家庭菜園などの園芸を行ったり、ものを修理しつつ大事に使う生産的消費者への変化が求められる。また地域でのNGO/NPO活動への参加や朝市などによる地産地消といった小さな経済で充足感を得る社会

○シナリオC：環境産業発展型シナリオ…環境効率性の高い社会で産業の高次化が進むイメージ。環境産業の発展により経済成長もしながら、そのような産業が提供する環境に配慮した製品やサービスによりくらしの面でも環境負荷の低減が進むという社会

抽出された因子²¹⁾は以下の通りである。

注目されるのは、まず、第1因子が青森・中学の場合には「生活スタイル変革」、加須・中学では「親環境生活待望」で、前者は「自前志向」で「3つのシナリオ」に即して言えばBA型、後者は「制度化志向」でABC型である。第二に、第2因子は両地区とも「経済成長志向」が認められたことである²²⁾。

ここでの問題は、「3つのスタイル」それぞれへの志向が混在して意識されており、それぞれのイメージ把握を難しくしていることである。上記白書は「現実には、この各シナリオが組み合わさった形になるものと考えられます」と述べつつ、他方では「選択的なイメージとして示すという目的のために、できるだけ差異を設け」たとしているが、生徒の意識を見る限り必ずしも「差異」は明確にはなっていない。加えて「3つの社会は程度

表1 青森・中学 因子分析結果 (主因子法 バリマックス回転 SMC 4因子規定による)

編成項目	因子1 生活スタイル変革	因子2 経済成長志向	因子3 輸送社会化	因子4
買い物袋や買い物かごを持参して、レジ袋はなるべく受け取らないようにする。(Q1-19)	0.641	-0.050	0.150	0.024
家庭ごみは、それぞれの家庭で堆肥にして、庭で栽培する野菜や植物の肥料として使う。(Q1-10)	0.634	0.014	0.193	0.086
ビンなどの容器は、使用後に回収して再利用するようにする。(Q1-21)	0.625	-0.068	0.053	0.160
家庭ごみは、広い地域から集めて、肥料に加工して農地へ戻したり、あるいはガスをつくる原料にしたりする。(Q1-9)	0.557	0.004	0.070	0.154
ビンは、色や形などの規格を統一して、種類をなるべく少なくする。(Q1-20)	0.522	0.005	0.122	0.157
自動車は、車体を軽くし、エンジンを改良して、燃費を大幅に改善する。(Q1-11)	0.485	0.112	-0.008	0.239
高齢社会を迎えて、住宅は、段差をなくしたりして高齢者にとって住みやすくする。(Q1-5)	0.470	0.019	-0.112	0.018
現在の生活水準が多少落ちることになっても、環境にやさしい社会に変える。(Q1-26)	0.451	0.005	-0.001	0.165
人々の収入が増え、消費が活発になって、人々は新しい製品をいち早く入手しようとする。(Q1-34)	-0.110	0.544	-0.005	0.139
現在の生活水準を落とすことのないよう、何よりも経済活動を活発にする。(Q1-27)	-0.007	0.443	0.089	-0.051
手作りの食事だけではなく、外食を利用したり、そうざい(総菜)を買ってきて間に合わせたりする。(Q1-8)	-0.067	0.402	0.001	-0.039
自動車は、個人で車を買うよりも、仲間で買って共同利用するようにする。(Q1-16)	0.081	-0.012	0.614	-0.145
自動車のように何年間も使うものは、買わずに借り賃を払って借りるようにする。(Q1-23)	-0.061	0.125	0.549	-0.144
路面電車、バスなどの交通機関を整備し、マイカーはなるべく使わないようにする。(Q1-13)	0.283	-0.030	0.497	0.203
人を雇う場合は、年齢や性別とは関係なく、能力ある人物がいつでも重視されるようにする。(Q1-30)	0.072	-0.068	-0.014	0.550
ほとんどのごみを資源に変える技術を開発し、経済を成長させる。(Q1-29)	0.313	0.192	0.016	0.480
環境をまもることに役立つ産業を発達させて、経済活動を活発にし、経済を成長させる。(Q1-32)	0.353	0.134	-0.171	0.462
ものを買換える期間が長くなり、値段が高くても品質が良くて長持ちする製品を買うようになる。(Q1-35)	0.353	0.134	-0.171	0.462
固有値	1.507	1.634	1.198	0.654
累積寄与率	0.389	0.530	0.633	0.689

表2 加須・中学 因子分析結果 (主因子法 バリマックス回転 SMC 4因子規定による)

編成項目	因子1 環境生活志向	因子2 経済成長志向	因子3 輸送社会化	因子4
ビンなどの容器は、使用後に回収して再利用するようにする。(Q1-21)	0.629	-0.050	0.084	0.003
家庭ごみは、広い地域から集めて、肥料に加工して農地へ戻したり、あるいはガスをつくる原料にしたりする。(Q1-9)	0.567	-0.081	0.001	0.027
住宅は、太陽熱温水器を設置したり、太陽熱発電の装置を屋根にとりつけたりして、省エネルギーを考えた作り方にする。(Q1-1)	0.526	-0.039	0.034	0.161
高齢社会を迎えて、住宅は、段差をなくしたりして高齢者にとって住みやすくする。(Q1-5)	0.453	-0.043	0.086	-0.017
環境をまもることに役立つ産業を発達させて、経済活動を活発にし、経済を成長させる。(Q1-32)	0.427	0.067	0.026	0.316
技術を進歩させて、売れる商品をどんどん作り、経済をおおいに成長させる。(Q1-24)	-0.011	0.624	-0.078	0.165
現在の生活水準を落とすことのないよう、何よりも経済活動を活発にする。(Q1-27)	0.002	0.605	0.063	-0.069
人々の収入が増え、消費が活発になって、人々は新しい製品をいち早く入手しようとする。(Q1-34)	-0.138	0.565	-0.070	0.093
自動車は、安全で乗り心地のよい自動車づくりをいっそう進め、新しい道路も多く建設する。(Q1-12)	-0.225	0.483	-0.051	0.144
自動車は、何万という部品から作られている。自動車をなるべく多く生産して、多くの人に働く機会を与え、国の経済を活発にさせる。(Q1-14)	-0.208	0.439	0.059	0.181
自動車は、個人で車を買うよりも、仲間で買って共同利用するようにする。(Q1-16)	0.060	-0.050	0.684	-0.060
路面電車、バスなどの交通機関を整備し、マイカーはなるべく使わないようにする。(Q1-13)	0.120	-0.191	0.417	0.064
多くの人を雇うサービス業を発展させるとともに、女性や高齢者で仕事をする人を増やす。(Q1-33)	0.086	0.039	0.157	0.385
1人あたりの労働時間が短くなり、余暇を楽しむ活動や地域でのさまざまな活動にもっと参加するようにする。(Q1-31)	0.052	-0.022	0.119	0.354
固有値	3.141	2.082	1.214	0.733
累積寄与率	0.296	0.492	0.606	0.675

の差こそあれ経済成長がプラスであることを前提（同白書）としている由だが、生徒の意識には経済成長志向が独立した因子として存在している。改めて循環型社会ないし持続可能な社会と経済成長とのかわりについて理解を図ることが課題として示唆されている。

4 結 び

本調査は限定されたサンプリングに依るものではあるが、環境教育推進の手がかりという観点からファクトファインディングについて述べ結びとしたい。

第一に、生徒は環境問題、特に地球環境問題に対してかなり深刻に受け止めているが、自らの消費生活においては環境保全的な行動はあまりとっていない。国連人間環境会議「勧告96」のいう「自己のできる範囲内で可能な簡単な手段」²⁹⁾の実践化については、依然として模索の段階にあるようにみえる。

第二に、環境問題に関する情報源が、ラジオ・テレビに集中しており（回答の8割）、新聞は3～4割の回答になっている。つまり大量の情報が一瞬に流れ去る情報媒体が大きなウエートを占めており、ちょっと立ち止まって情報を吟味できる媒体は後景に退いている。機械的自動的な反射を中断して主体的に判断する学習活動が望まれる。

第三に、環境問題をかなり深刻に受け止めながら、商品購入の際には環境負荷低減よりも価格志向が存外強いようにみえる。例えば、再生紙の使用について問うたQ20では、再生紙の値段が普通の紙と「同じくらい」なら使用すると回答と「安くなければ」使用しないと回答が多く、両者をあわせると加須・中学：7割、青森・中学：6割に達する。価格メカニズムを活用しようという動向と、環境にやさしい心遣いの育成の願いとの狭間で生徒は暮している事態を改めて考慮する必要がある。

第四に、環境対策については、依然として従前型の枠組みでとらえる傾向が強い。例えば、ごみ処理サービスについては（Q19）、公共機関による無料扱いが当たり前とする従前型の意識が強い。

また、環境対策を問うたQ21では、環境を汚染する恐れのある日用品について、「生産量を制限」と「全面的に禁止」の回答をあわせると4～5割に達し、従前の公害対策的な発想が顕著である。今日、市場を活用した本格的な経済的手段が組上に上がっているが（例えば「環境税」）、生徒は経済的な考え方が実感を欠く面や、直接規制の実質的有効性を本能的に悟っているのではないかとさえ思われる。もろもろの約束事の上に成り立つ経済理論と現実との緊張関係を、日常の消費生活を通して生徒は予感しているのではないか。例えば、需要法則にしても、製品差別化に反応する多くの生徒には実感を欠く。そもそも経済的手段を考える基礎に余剰論があるが、それ自体絵空事と見られるかもしれないのである。ちなみにミシヤンは、公共的輸送手段と私的輸送手段を取り上げて、消費者余剰の上昇が便益の減少を生むという消費者余剰のパラドックスを指摘している³⁰⁾。

第五に、今後の循環型社会に対するイメージについては、因子分析からみる限り次の2点が指摘できる。第1に、環境保全志向と経済成長志向とが対置され、経済か環境かという枠組みで意識されている。第2に、今後の循環型社会の「3つのシナリオ」が渾然と意識されている。まず、経済成長については、従前型の成長ではなく自然の循環を織り込んだ成長という視座の転換が要請されており、環境保全のもとでの経済成長をどう考えるかが重要な課題になってきている。ちなみにイギリスではつとに「持続可能な開発」を国家戦略として展開しており³¹⁾、「持続可能な開発は、現在及び来るべき世代のすべての人によりよい生活の質（quality of life）を確保すること」だとし、「イギリス及び全体としての世界において、4つの目的を同時に達成することを意味する。」と述べて、「すべての人のニーズを承認する社会進歩」「効果的な環境保護」「天然資源の慎重な利用」「経済成長と雇用の高水準かつ安定したレベルの維持」の4項目を挙げ、経済成長を真正面から位置付けている³²⁾。次に、「3つのシナリオ」が混在した環境意識については、これは今後の循環型社会の具体的なイメージが不透明であることの反映かもしれない。

いのである。もしそうだとすれば、具体的な環境保全の学習活動が断片的な次元にとどまり迫力を欠く一因をなすものと考えられる。今後は循環型社会に対する一貫した具体的なイメージの形成を通して、環境の保全・創造活動を個々の生徒にとって意味ある活動にしていくことが一層重要になる。「意味」は文脈における位置づけから生まれることが多いゆえ、生徒がこれからの暮らしへの方向性を実感できるような環境教育が要請されていると言えよう。

なお、本研究は平成13～14年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)の報告書「消費者教育の視点に立った環境意識調査の研究」(課題番号13680325)を基にしているが、報告書の一部について再度分析を行い、その修正結果を全国社会科教育学会(2003)において発表した²⁷⁾。

注

- 1) 中央環境審議会答申「これからの環境教育・環境学習－持続可能な社会をめざして－」(1999)
- 2) 例えば、リサイクルは資源浪費だとの指摘(植田 敦, 1992, 環境運動のどこが間違っているか, JICC出版局, pp.12-35, 武田邦彦, 2000, リサイクルしてはいけない, 青春出版社, pp.28-51)がある一方、最終処分場の逼迫に基づくごみ削減は喫緊の課題である。地球温暖化についても、大気温度の上昇がCO₂濃度上昇の原因だとの指摘もある(植田 敦, 1999, CO₂温暖化脅威説は世紀の暴論, 地球温暖化への挑戦(環境経済・政策学会), 東洋経済, pp.230-232)。だが、19世紀に発見された温室効果が現実である以上、温室効果ガスの発生抑制は必須の課題である。
- 3) 榎本博明, 1994, 環境情報としての実践的対処知識の重要性について, 環境教育3(2)
- 4) 大嘉徳男, 1994, 環境諸問題の学習教材化に関する基礎的研究, 環境教育, 4(1)
- 5) 小林辰至・山田卓三, 1993, 環境教育の基盤としての原体験, 環境教育, 2(2)
- 6) 呉宜児・無藤隆, 1998, 自然観と自然体験が環境価値観に及ぼす影響, 環境教育, 7(2)
- 7) 昭和45～49年度の同校研究テーマは「イメージをつくる授業」で指導者は吉田昇教授である。
- 8) 拙稿, 1973, 中学生の政治意識, お茶の水女子大学附属中学校「研究紀要」第3集
- 9) 佐伯胖, 1978, イメージ化による知識と学習, 東洋館
- 10) 国民生活審議会消費者政策部会, 1986.7.5, 学校における消費者教育について
- 11) グリーンな製品とは、「人々や動物の健康にとって危険でないもの」「製造、使用あるいは廃棄に至る間、環境への損害を引き起こさないもの」「製造、使用あるいは廃棄に至る間、エネルギーや他の資源を不釣り合いほど消費しないもの」「動物の不必要な使用や残酷な行動を含まないもの」「危険に瀕している種や環境から入手される物質を使用しないもの」だとしている。(Elkington, J., Hailes, J., and Makower, J., 1990, THE GREEN CONSUMER, Penguin Books, pp.5-7)
- 12) 環境庁委託・住友生命総合研究所, 1999, 「地球環境問題をめぐる消費者の意識と行動が企業戦略に及ぼす影響〈消費者編:日独比較〉」, pp.27-28
- 13) 日本原子力文化振興財団, 1993, 日本とヨーロッパ「エネルギーと環境」に関する生徒の意識調査報告書
- 14) 共同発表, 2000.10.15, ごみ問題に対する常識の形成～意識調査を手がかりに～(日本社会科教育学会第50回全国研究大会・自由研究Ⅱ第1分科会発表)
- 15) 「緑地、森などの自然の破壊」「地球温暖化」「ごみの増大」「空気や水や土の汚染」「有害物質の人体への悪影響」「海洋の汚れ」「オゾン層の破壊」「騒音、悪臭など環境の悪化」「熱帯林の減少」「砂漠化の進行」「生物多様性の減少」「酸性雨」である。
- 16) 細田衛士, 1999, グッズとバズズの経済学, 東洋経済新報社, pp.81-82, pp.40-42
- 17) 改正前の地方自治法は、「清掃、消毒、美化、公害の防止、風俗又は清潔を汚す行為の制限その他の環境の整備保全、保健衛生及び風俗のじ

- ゆん化に関する事項を処理すること。」(2条3項の七号)が、市町村の事務としている(同4項)。また、改正前の廃棄物処理法では「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、…その能率的な運営に努めなければならない。」と示されている(4条)。
- 18) 岩田紀久男, 1997, 環境倫理主義批判, 環境倫理と市場経済(環境経済・政策学会), 東洋経済新報社
- 19) 石 弘光, 1999, 環境税とは何か, 岩波新書, pp.40-41
- 20) 環境省, 2002, 循環型社会白書 平成14年版, pp.33-38
- 21) それぞれの因子については、天井効果・床効果のある回答項目を除き、結果的に4因子規定で解析し、負荷量0.4以上、固有値1.0以上、累積寄与率0.6以上で抽出した。
- 22) なお、東京・高校で第1因子「生活スタイル変革(制度化志向)」、第2因子「経済成長志向」、第3因子「輸送社会化」がみられたことは、中高比較の1つのヒントを示唆しているかもしれない。
- 23) 国連人間環境会議(1972)のAction Plan for the Human Environment, Recommendation 96には、with a view to educating him as to the simple steps he might take, within his means, to manage and control his environment.との一節が提示されている。
- 24) ミシャン, E.J., 都留重人訳, 1971, 成長の代価, 岩波書店, pp.327-332
- 25) A better quality of life, a strategy for sustainable development for the UK, 1999 <http://www.sustainable-development.gov.uk/publications/uk-strategy99/>
- 26) 教育面でも「持続可能な開発のための教育」(QCA, Education for Sustainable Development)を推し進めており、そこでは「相互依存」「生活の質」「持続的可能な変化」など「相互関連した7つのコンセプトの観点から考えることが有効」だとしている。
<http://www.nc.uk.net/esd/>
- 27) 筆者のパソコンが2台とも故障し(廃棄)、Q1(これからの暮らしと社会)の因子分析は緊急避難的に同僚のパソコンによった。その後、Statpartner V4.5により再度試み、その修正結果を全国社会科教育学会第52回全国研究大会・第5分科会において発表した(2003. 10. 25)。

引用文献

- 永井陽之助, 1984, 政治意識, 篠原一・永井陽之助編, 現代政治学入門第2版, p.28, 有斐閣, 東京.
- NCC, 1990, Curriculum Guidance 7 Environmental Education, p.1, York, UK.